

# 20世紀初頭における アイルランド・メイヨー州における世帯構造

清 水 由 文

## はじめに

チャヤノフは『小農経済の原理』において、農民家族と経済活動に関して、家族の規模・構成と経済活動の規模の関連性を明らかにしている。すなわち家族の大きさと構成は、その経済活動の最大ならびに最少の規模により決定されるという前提に立脚し、それは賃労働者がいない経済で、労働力が現存の労働能力のある家族員によって規定される。したがって、経済活動に関して、この労働力が最大限に利用された場合に、供給される労働量により、得られるべき最大限の経済規模が決定されるというスタンスである。他方、家族の側面から見れば、家族の生存に必要なとされる物財の量により、その許容される最小限の規模が決定されるが、両者の関係に大きな開きはないと考えられている [チャヤノフ, 1952, 9-10]。このようなチャヤノフ理論で重要な仮説は、小農家世帯が賃金労働力を雇用しないという非賃金労働力仮説である。

以上のようにチャヤノフは非賃金労働力仮説により世帯規模を分析するとき、家族概念が純生物学的基礎を保持し、夫婦とその子孫ならびに前代の老いた家族員の生活共同体であると定義し、地域的に農民家族の多様性を指摘しているものの、家族の発達周期を重視した核家族システムが中核に措定されていることに特徴をもつ [チャヤノフ, 1952, 11]。それゆえ、その重視が世帯構成あるいは家族構成自体との関連付けを弱くさせたという問題が残される。それは、彼が、家族を生物学的現象としてではなく、経済現象である消費単位、労働単位として捉えていることに起因しているものとみられ、家族社会史研究から見ればそこに不十分さが残る。とはいえ、彼の理論は、ここで取り上げるメイヨー州の家族分析に有効な家族の理論的枠組みを提供してくれる。

われわれはアイルランド農業規模と地域性を考慮して農業世帯を類型化すれば、つぎの3つの世帯類型に区分することができる。すなわち、それは常雇い用労働力が必要である大規模農業経営世帯（第1類型）、季節需要に対応した臨時雇いを行う中規模農業経営世帯（第2類型）、生計するうえで賃金が不可欠である小規模農業経営世帯（第3類型）という3類型化である [友部, 2007, 68]。

これまで筆者は、第1類型として大規模農業経営地域であるミーズ州の世帯構造 [清水, 2012], 第2類型として中規模農業経営地域であるクレア州の世帯構造 [清水, 2011] をそれぞれ分析してきた。本稿で取り扱うメイヨー州 (Co. Mayo) は、第3類型に該当する地域であり、それゆえチャヤノフの仮説が理論的枠組みになりうると考える。

メイヨー州はゲールタハト (Gaeltacht) 地域に属するが、そこはゲール文化を残存させたアイルランドで一番貧困な地域であった。ゲールタハト地域は主にコノート地方 (Connacht) の全域とマンスター地方 (Munster) の一部を含んでいる。したがって、メイヨー州の農民は、小規模土地保有ゆえに農業のみでは生計が購えず、主に男女によるイングランド、スコットランドへの季節的出稼ぎ労働で得た収入の補填により生計が維持されてきた地域である。

そしてメイヨー州では、1845年の大飢饉以前に、分割相続 (partible inheritance) が広範に実施されていた地域で、その影響が、1841年における人口増加の最大化にみられた。それに対して、他の地方で不分割相続 (impartible inheritance) が19世紀中期に浸透していたが、メイヨー州ではいまだ分割相続が残存していた。その結果20世紀初頭に、アイルランドで一番小規模農業経営が顕著に認められることになった。そのような貧困な生計の維持および人口増加は、後述するように栄養あるジャガイモを主食とした食生活によって可能であった。

そこで、本稿では、メイヨー州の世帯構造を分析するための仮説を提起し、つぎに世帯構造に影響する人口構造の分析、経済構造の分析、さらに1901年と1911年のセンサス個票をデータとした分析によるメイヨー州における世帯構造の仮説の検証が本稿の中心的目標である。

なお、ここで利用するデータは、アイルランドのメイヨー州における全センサス (census returns) 個票であり、1901年で、人口が195,602人、世帯数が37,676世帯、1911年で、189,516人、36,793世帯であるが、救貧院、病院、教会などの団体は除外した。

## 1. メイヨー州における世帯構造の分析仮説

これまで、筆者は、アイルランド家族の理論的枠組みとして、19世紀中期までは核家族システムが支配的であったが、19世紀中頃より、持参金システム (dowry system) をともなう縁組婚 (matchmaking) の浸透と相続システムにおける分割相続から不分割相続への変化の統合により直系家族システム (stem family system) が成立したとみなしている。

ところでメイヨー州に近いアルスター地方 (Country of Ulster) では17世紀後半から19世紀初頭にかけて、ベルファストを中心にアントリム州 (Antrim)、アーマー州 (Armagh)、ダウン州 (Down)、ロンドンデリー州 (Londonderry) で、プロト工業化とみなされるリネン工業とその輸出が興隆していた。リネンの輸出拡大に伴いメイヨー州で、その周辺地でありながら家内工業としてリネン工業の麻手紡 (spinning)、手織工 (weaver) に多くの小農民が従事していた [E. L. Almquist, 1977, 20]。したがって、メイヨー州の家族では、リネン家内工業に従事することにより、分割された小土地保有規模で、定位家族から早い段階で離

家し、早婚による新しい新居制の生殖家族が形成され、それが核家族システムとして構造化されていた。

しかし、1820年以降、アルスター地方で水力による紡績機が導入され、周辺地であるメイヨー州では、家内工業としてのリネン工業が衰退していった。さらに1845年の大飢饉は、これまでの家族戦略による核家族システムに大きな打撃を与えた。その結果、小保有農民はイギリス、アメリカへの移民を余儀なくされ、移民が不可能な家族は、当然貧困化することになった。

ところで19世紀半ばからアイルランドで土地保有システムが、分割相続から不分割相続へ変化することになったが、後述するようにメイヨー州の土地保有は、アイルランドで一番小規模保有地域であったが、それは分割相続が遅くまで継続したこと、分割相続を容易にするランディール制 [J. Gray, 2008, 5] によるものといえよう。

そしてメイヨー州の世帯でも19世紀中頃以降、一子相続が相続システムに組み込まれ、家長が継承者を指名し、相続システムと持参金と結合した縁組婚システムの統合により、直系家族システムが20世紀初頭で一番優位になったと考えられる。

そのようなメイヨー州の直系家族規範に対して、これまでの季節的出稼ぎ労働、主婦による副業のタマゴの行商、さらに1908年に導入された年金法 (Old Age Pension Act) という3つのメイヨー州の家族状況的要因が、直系家族規範を強く支持する要因であったとみなされる。したがって、家長は家長権の長期保持化の強い要求をもち、自分の家名の土地を後継者に継承させる選択を希望した [T. M. G. Gabriel, 1977, 26]。また家長の死亡後、寡婦が家長権を一時的に行使し、すぐに後継者に継承されることがなかった。そのような直系家族規範による直系家族が20世紀初頭に一番顕在化したものと判断される。

このような直系家族で、後継者予定者あるいは後継候補者の多くは、離家してブリテン、アメリカへの移民あるいは国内での就業を選択するより、リスクの少ない土地保有の継承を選択したものとみられる。それゆえ多くの後継者予定者、後継者候補者は、土地保有などの継承を未婚（既婚の場合もあった）で待機する傾向が顕著に認められ、相続は死後相続の志向が強くみられた。その結果、彼らは晩婚や、独身者になる傾向にあった。また、後継者以外の子供たちは、ブリテン、アメリカへの移民か国内での就業を選択しなければならなかった。しかし、移民の費用を捻出できない人々は、地元で未婚男性が農業労働者、漁師、織工、靴職人などの職業に就業し、また未婚女性が、地主のサーヴァント、料理人、服屋の仕事に就業することになった [T. M. G. Gabriel, 1977, 128]。

そして、家計収入が小規模保有の農業経営による農業収入で不足する場合、イングランド、スコットランドへの季節的出稼ぎ労働による現金収入、および世帯主不在時における主婦の副業としてタマゴの行商で補完するという家族戦略が採用されていたのである [E. L. Almquist, 1977, 248-251, 254-259]。ここでは、女性の生産における役割が強く認められていた。

さらに、最貧困地であるメイヨー州の直系家族の割合が、中規模農のクレア州よりも多い原因として、1908年以降の老齢年金が直系家族の状況要因として強く作用したものの判断されてよい。つまり、老齢年金制度では70歳以上の人々が対象者で、年間収入が£21を超えない条件の人々全員は、最高1週間に5シリング受給することができた。[C.O 'Grada, 2000, 4]。それを1年間に換算すれば£12に相当する。それ対して、当時農業労働者は平均1週間10シリング9ペンスの収入であり、それと比較すれば、家計費における老齢年金の重要性が高いものとみなせよう [T. W. Guinnane, 1996, 108-9]。当時メイヨー州での平均的な農家の年間収入は£20前後であった。それにより1911年の拡大家族世帯、多核家族世帯の割合が、1901年より高いこともある程度説明することができる。そして、逆に、年金制度の導入による家長権の弛緩が、以前より早い段階で後継者による土地保有の権利譲渡を認める可能性も発現してきた。

以上のような家族規範的要因と家族状況的要因がうまく結合することによる家族戦略の採用が、well-beingであると判断され、その結果、メイヨー州で直系家族が他の地域より多く顕在化することになったという仮説を提起することができる。したがって、その家族規模と構成の仮説は、チャヤノフによる小農経済論の仮説が基層になっている。

このようなメイヨー州の家族構造の仮説にもとづいて、それを以下で検証する。その作業

Map 1. THE COUNTIES OF IRELAND



Source: B. Mitchell, A New Genealogical Atlas of Ireland, 1986, 13

Map 2. County Mayo with the Poor Law Union



Source: <http://www.irelandgenweb.com/irlmay/>

の前に、メイヨー州の家族構造に影響するメイヨー州の人口構造、経済構造を明らかにしておこう。

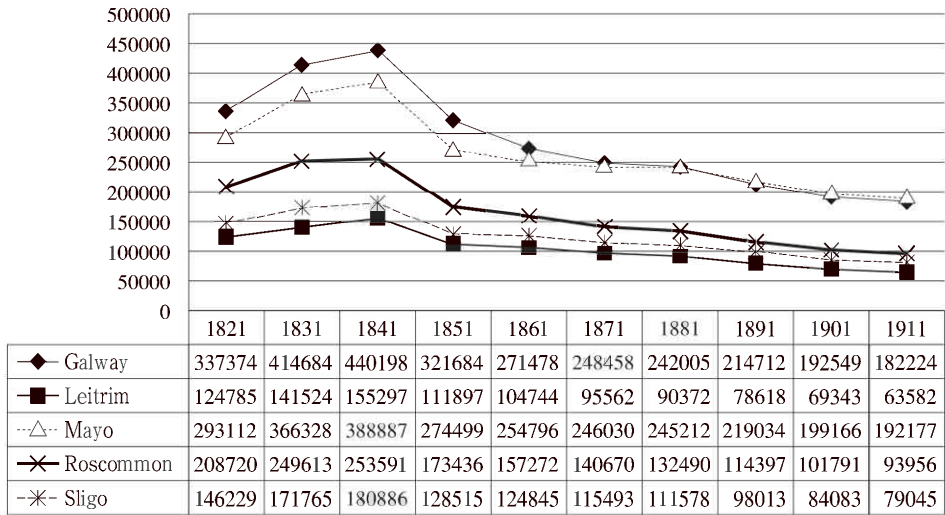
## 2. メイヨー州の人口学的構造

図1はコノート地方<sup>1)</sup>の5州の1821～1911年までの人口変動を示したものである。それによると、メイヨー州の人口は、大飢饉以前の1841年がピークの39万人であったが、大飢饉により27.5万人に激減した。飢饉以前の人口増加は、後述するようにリネンの家内工業、土地の分割相続、ジャガイモの主食という要因によるものであった。そして大飢饉時に死亡、ブリテン、アメリカへの移民により人口が一時的に急減した。しかし、飢饉以降の減少は、同じコノートのゴールウェイ、リートリム、ロスコモン、スライゴーが半数以下に減少したことと比較すれば、最高時の人口が、1911年に半減するにとどまっていたことは注目されてよい。

メイヨー州における人口減少が緩慢であったのは、ブリテンやアメリカへの永久移民よりもイングランド、スコットランドへの季節収穫労働移動によるところが大きく、それは後

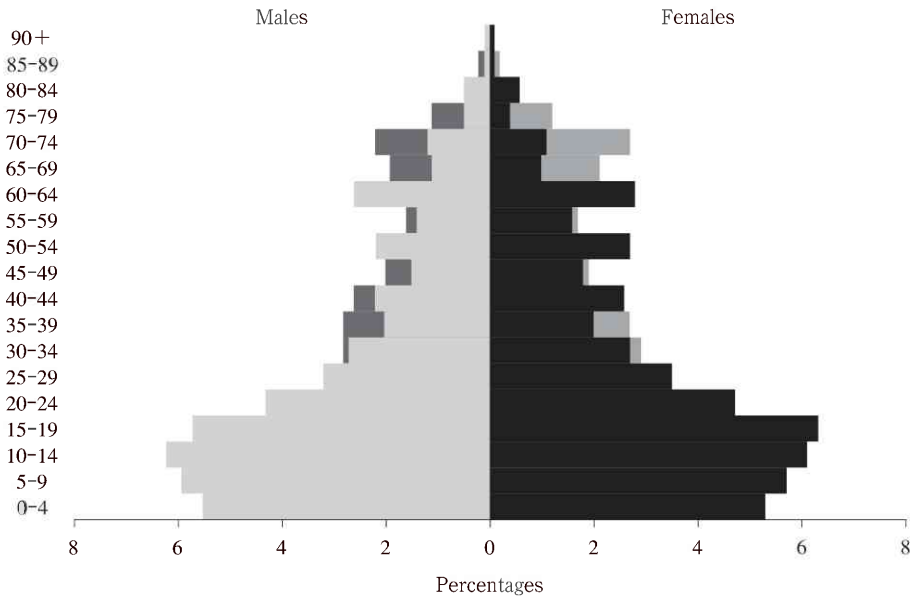
1) コノート地方は、Galway, Leitrim, Roscommon, Sligo, Mayoの5州から構成されており、その大部分がゲールタハト（ゲール語を使う地方）と言われる最貧困地帯で、1882年に貧民蝸集地域に指定された。

Figure 1. Population Change of Connacht (1821-1911)



Source: W. E. Vaughan and A. J. Fitzpatrick, 1977, 14-23

Figure 2. Co. Mayo 1911 (shaded) & Co. Mayo 1901



Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901, 1911

述する経済構造で明らかにされるだろう。

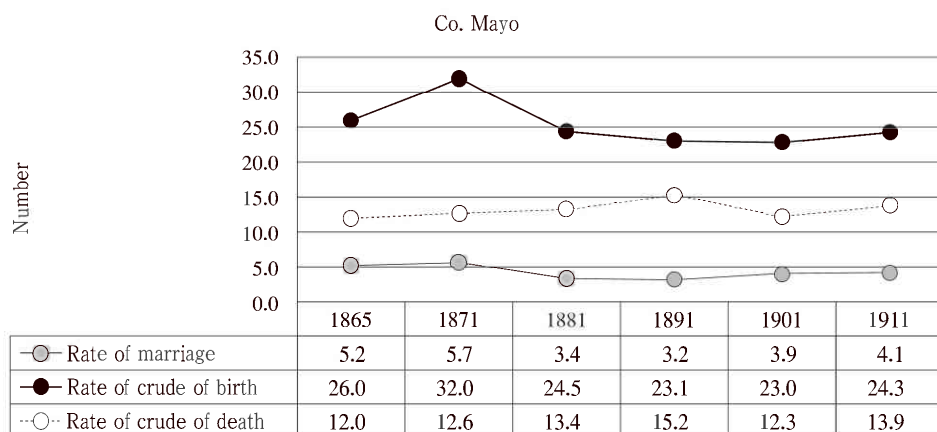
つぎに図2の人口ピラミッドを見れば、20～50歳台の少なさが顕著に認められたが、50歳台の少なさは大飢饉時の移民の影響によるものとみなされ、20～40歳の人口の少なさは、ブリテン、アメリカへの移民によるものと考えられる。1901年と1911年の人口分布を比較すれ

ば、1911年における30歳台、40歳台の増加が認められること、65歳以上の多さが、1908年に導入された年金制度による影響と推察される。すなわち、1901年と1911年のセンサス個票における両年度の世帯主年齢を比較すれば、1911年は1901年との年齢差が10歳以上であるという年齢の乖離が多く存在し、そこに年金支給年齢に近づけようとする意図的状况が読み取れた<sup>2)</sup>。

図3は1865～1911年におけるメイヨー州の婚姻率（rate of marriage）、粗出生率（rate of crude of birth）、粗死亡率（rate of crude of death）の変化を示したものである。婚姻率に関して、1871年がピークで5.7であったが、それ以降下降していることが明らかである。この数値はアイルランドで一番高いものであった。そして1870年頃まで分割相続が継続され、後述するように主食のジャガイモ、季節的出稼ぎの収入により結婚が容易であったとみられる。しかし、それ以降、相続システムが不分割相続へ変化した結果、婚姻率が低下し、未婚化、晩婚化、独身化が顕著になったといえよう。

つぎに粗出生率は婚姻率の低下とともに、1871年の32をピークに1881年以降23～24に減少した。そして、粗死亡率に関して、1881年と1891年の増加が、1887～80年の第3の飢饉による影響によるものと推察される [E. L. Almquist, 1977, 262-3]。

Figure 3. Rate of Marriage, Birth and Death in Co. Mayo



Source: Annual Report of the Registrar General for Ireland containing a General Abstract of the Numbers, Marriages, Births and Death Registered in Ireland, appropriate years.

しかし、粗死亡率が、1891年の一時的な上昇以外ほぼ同じ傾向であると判断され、それは粗出生率よりも低く、全期間において人口の自然増を導くことになった。1901年と1911年における10年間の婚姻率、粗出生率、粗死亡率を比較すれば、それは婚姻率が3.9から4.1への

2) Guinnane は、1901年と1911年のセンサス個票に、世帯主年齢の乖離を認め、その理由として、第1に1901年のセンサス調査者が世帯主年齢の記入時に、0歳から5歳で記入したこと、第2に1911年のセンサスに年金年齢を記入したことをあげている [J. W. Budd and Timothy Guianne, 1991]。

微増、出生率が23から24.3への増加、死亡率が12.3から13.9への上昇をしめし、人口の自然増がそこに顕著に認められる。そして後述する1908年の年金制度の導入による家長権の弛緩により後継者が以前より早く結婚し、家長権の継承が親の生前に行われたことによる婚姻率の上昇もみられた。

以上からメイヨー州の人口構造は大飢饉以前に人口のピークがあり、大飢饉により激減したが、飢饉後の人口減少は他の地方より緩慢であった。もちろん1901年と1911年の人口ピラミッドに発現しているように20代後半から50歳代までのへこみは、移民による人口移動を明確に示したものであった。それは、後継者以外の若者による移民、コッティヤ（Cottier）といわれる貧困者の移民であったと考えられる。

しかし、メイヨー州の婚姻率は、1881年までクレア州やミーズ州より高かったのであり、またメイヨー州の出生率に関してもクレア州よりすべての年代で高く、死亡率に関してはクレア州とほぼ類似の数値を示していた。したがって、メイヨー州の人口構造は多産少死型であり、人口の自然増が人口減少の抑止力になっていたのではないかと推察される。またその人口の増加が更なる貧困化を導くことになったともいえよう。

Table 1. Rate of Marriage in Co. Mayo

	1865	1871	1881	1891	1901	1911
1. Ballina	6.4	5.5	2.8	4.1	1.6	4.2
2. Balinrobe	4.4	4.8	3.0	3.7	3.5	2.1
3. Belmulet	2.8	4.9	4.1	1.5	3.2	4.5
4. Castlebar	5.3	5.9	4.1	2.7	4.2	4.7
5. Claremorris	5.4	5.4	3.4	3.2	4.6	3.7
6. Killala	5.2	6.2	3.0	2.4	3.6	3.4
7. Swinford	6.5	6.4	3.1	3.5	4.5	5.9
8. Westport	4.4	6.4	3.2	2.7	4.8	2.9
Co. Mayo	5.2	5.7	3.4	3.2	3.9	4.1

Source: Annual Report of the Registrar General for Ireland containing a General Abstract of the Numbers, Marriages, Births and Death Registered in Ireland, appropriate years.

さらに表1により婚姻率を救貧区別にみておけば、それは Ballina, Castlebar, Claremorris, Swinford で高いものの、それ以外の救貧区では低い傾向が認められ、婚姻率の高い救貧区は、季節的出稼ぎ労働の極めて多い東部メイヨー州であるとみられた。他方、それに関連する出生率に関して、Claremorris, Swinford, Westport が高いが、それ以外の救貧区は上下の変化を示しながらも低めの傾向が認められた。したがって、婚姻率と出生率が相関関係を示すのは、Swinford と Claremorris という東部メイヨーの救貧区であることがわかった。つまり、後述するように Swinford は季節的出稼ぎ労働が多い救貧区であった。

以上のようなメイヨー州の人口構造の特徴がみられたのであるが、つぎにメイヨー州の経



Table 2. Rate of Crude of Birth in Co. Mayo

	1865	1871	1881	1891	1901	1911
1. Ballina	21.3	28.9	18.3	17.7	17.7	24.9
2. Balinrobe	21.3	21.3	24.6	21.7	14.3	24.4
3. Belmulet	25.0	32.5	21.5	24.7	24.1	25.0
4. Castlebar	27.0	28.5	21.3	20.7	21.6	23.9
5. Claremorris	30.9	35.6	28.0	25.9	24.0	21.9
6. Killala	22.9	33.6	26.5	17.3	22.9	23.8
7. Swineford	28.8	35.7	27.0	25.4	24.7	26.0
8. Westport	27.5	32.7	24.9	24.7	25.4	24.1
Co. Mayo	26.0	32.0	24.5	23.1	23.0	24.3

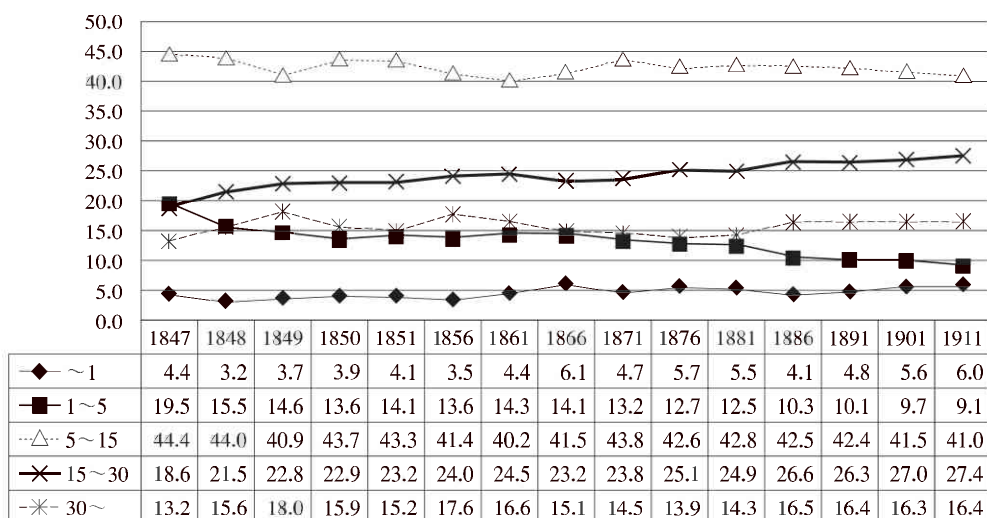
Source: Annual Report of the Registrar General for Ireland containing a General Abstract of the Numbers, Marriages, Births and Death Registered in Ireland, appropriate years

済構造を検討しておこう。

### 3. メイヨー州の経済構造

メイヨー州は、アイルランドで一番貧困な州であったが、それはまず土地の地質の悪さと土地保有面積に顕著に現われている。図4は、1845年の大飢饉以降1911年までの土地保有を示したものである。それによると、1エーカー以下の土地なし農民が3~6%で、1~5エーカー層が19.5%から9.1%に急減し、5~15エーカー層の停滞、15~30エーカー層の18.6%から27.4%への増加が認められる。それは大飢饉以降、高地の未開墾地や放棄されていた土地

Figure 4. Percentage Distribution of Land Holdings of Various Sizes, CO. Mayo, 1847-1911 (%)



Source: Agricultural Statistics, appropriate years

Table 3. Land Holding of Co. Mayo by Poor Law Union (1901, Acres, %)

Poor Law Union	～1	1～5	5～15	15～30	30～50	50～100	100～200	200～500	500～	N
1. Ballina	8.3	6.9	38.8	26.0	9.1	5.6	3.2	1.8	0.2	4111
2. Balinrobe	10.9	11.5	38.6	23.8	6.6	4.4	2.3	1.5	0.4	4685
3. Belmullet	2.4	11.6	45.2	21.3	5.7	6.7	2.4	2.7	2.0	2294
4. Castlebar	4.3	7.8	44.5	28.5	6.9	5.0	1.8	1.1	0.0	4954
5. Clearemorris	5.0	6.9	40.4	32.2	9.1	4.1	1.7	0.7	0.0	4563
6. Killala	4.7	8.7	28.1	27.3	13.8	8.3	4.3	3.2	1.7	1518
7. Swineford	2.8	6.6	52.2	30.7	5.3	1.8	0.4	0.2	0.0	7867
8. Westport	6.0	17.4	32.1	22.1	10.0	6.4	3.1	1.5	0.9	6212
Co. Mayo	5.6	9.7	41.5	27.0	7.8	4.7	2.1	1.2	0.5	36204

Source: Agricultural Statistics of Ireland, 1901

の開拓が行われことによるものであり、それらの土地はほとんど数千エーカーの牧草地になったものとみられる [E. L. Almquist, 1977, 246]。後述するように、それはメイヨー州の農業経営が、穀作と牧畜の混合経営になったことを意味している。

以上のような土地保有の歴史的変化に対して、メイヨー州における1901年の土地保有の特徴を表3で詳細にみておこう。それによれば、メイヨー州で15エーカー以下層が56.8%、15～30エーカー層が27%であるのに対して、マンスター地方の中規模農地帯であるクリア州の38.7%と18.2%と比較すれば、メイヨー州が、これら2つの小規模保有層でかなり高い数値を示すものと理解できる。すなわち、それはメイヨー州で60%弱の農家が、農業収入のみでは生活ができないことを意味していた。それを、救貧区別<sup>3)</sup>でみれば、15エーカー以下層で一番多い救貧区が、Swinfordの61.6%、以下 Castlebarの61.1%、Balinrobeの61%、Belmulletの59%で、Killalaが41.5%で一番低かった。つまり、それはSwinfordで£4以下の地方税評価額の農民が5,000人ぐらいであるという証言と一致していた。

30エーカー以下層で、一番高い救貧区が、Swinfordの92.3%、Castlebarの89.6%、それ以外の救貧区もほとんど80%台であり、Killalaのみが68.8%という低い数字を示していた。また、地方税評価額からみれば、年間4£以下の土地保有が、Belmulletで一番多く、76.5%で、以下 Swinfordの61.9%、Westportの56.9%であり、Killalaが一番低かった。この£4の評価額の農家は15エーカー層の農業経営であることを意味していた。つまりそれは土地保有規模と地方税評価額がほぼ相関していたとみてよい。

松尾によるアイルランドの農業経営の4類型化で、5エーカー未満層が土地持ち労働者、

3) イングランドで1888年に、スコットランドで1889年に施行された地方行政法 (Local Government Act) が、アイルランドで遅れて施行された。それゆえ1891年以前にはメイヨー州で、救貧区が9区であったが、1891年の地方行政法の改正で、それまで分割されていた Newport と Westport が Westport に統合されて、1つの救貧区になり、8区になった。その結果 Westport がメイヨー州で一番面積の広い救貧区になった。

Table 4. Percentage of Agricultural Products and Livestock in Co. Mayo (1901)

Poor Law Union	Ballina	Balinrobe	Belmullet	Castlebar	Claremorris	Killala	Swineford	Westport	Mayo
1. Agricultural Products (Acers)									
①Crops	12.5	13.3	5.2	14.7	20.9	7.0	20.8	6.9	11.6
②Glass	36.2	55.1	13.3	70.0	61.3	35.8	53.8	29.6	38.9
③Turf, Bog	29.2	4.3	45.7	11.7	8.6	32.6	13.1	19.5	21.0
④Marsh	4.3	1.9	8.5	4.8	2.7	7.5	1.3	4.8	4.7
⑤Barren, Mountain Land	12.6	18.6	20.5	12.0	0.2	12.9	3.6	34.7	17.9
⑥Water, Roads, Fens	4.3	4.3	6.6	7.0	5.9	3.9	6.7	4.2	5.2
2. Percentage of Product (Acers)									
①Wheat	0.0	4.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7
②Oat	27.7	22.1	22.7	22.4	31.3	25.8	27.5	21.1	25.4
③Barley	0.2	0.0	3.5	0.0	0.0	0.8	0.0	0.3	0.3
④Rye	1.2	0.6	2.8	0.7	0.2	0.4	1.1	3.1	1.2
⑥Potato	24.8	21.2	26.4	23.0	23.7	24.2	27.4	24.8	24.5
⑦Turnip	6.4	7.5	4.7	3.8	4.7	6.4	3.1	3.3	4.7
⑨Mangel Wurzel	2.2	2.2	1.2	1.7	1.3	1.7	1.1	1.6	1.6
Cabbage	1.8	1.6	2.1	1.9	1.4	0.4	2.0	2.0	1.7
Hay	34.3	40.1	36.6	45.0	37.0	38.8	37.1	42.6	39.1
3. Percentage of Livestock Possession per Farmer (number)									
①Horses	0.7	0.6	0.4	0.0	4.0	0.8	0.2	0.6	0.5
②Milk Cow	1.6	1.1	2.0	1.6	1.5	1.5	1.8	1.7	1.6
③Cattle	6.0	4.9	7.0	5.2	3.5	8.0	4.3	6.1	5.4
④Sheep	9.8	22.0	7.9	8.4	9.1	11.5	2.2	12.6	9.8
⑤pig	2.6	1.7	1.7	2.0	2.0	2.8	2.1	1.6	2.0
⑥5 Poultry	26.7	27.4	20.2	23.4	31.6	29.0	26.4	21.3	25.7
4. Land Valuation of Cultivating Land									
	11.1	11.8	6.8	13.4	12.6	4.1	23.5	16.8	100.0

Source: Agricultural Statistics of Ireland, 1901

5-30エーカー層が兼業農家と規定されている〔松尾太郎, 1987, 231-234〕。その基準でメイヨー州の農業経営を見れば、ほとんどの農家が、小規模土地持ち労働者、兼業農家であるといえる。それがメイヨー州の農業経営の特徴とみなされるのであり、つぎに農業経営の内容に立ち入った分析をしておく。

表4は1901年における農業耕作地面積、作物耕作地面積、農民1人あたり家畜数を救貧区別に示したものである。それによれば、メイヨー州の総耕地面積が132万エーカーであるが、耕作可能な面積は50%程度であり、それ以外はボッグ・ターフ、沼地、荒蕪地・山地などである。それをクレア州の78%と比較すれば、メイヨー州の土地の多くが耕作地として不適格

Table 5. Number of Stockholding in Co. Mayo (1901, %)

	Horses	Milk Cow	Other Cattle				Sheep	Pigs	Poultry
			~2 years	2~1	1~	Total			
1. Ballina	18.2	11.5	11.6	14.6	12.5	12.5	11.3	14.7	11.8
2. Balinrobe	17.4	9.0	15.0	13.4	10.9	11.8	29.2	11.0	13.8
3. Belmulet	5.1	8.0	8.5	9.0	7.2	8.2	5.1	5.3	4.9
4. Castlebar	10.6	13.3	14.0	3.0	13.4	13.1	11.7	13.5	12.5
5. Claremorris	11.5	11.7	11.8	11.3	8.3	8.0	11.7	12.6	15.6
6. Killala	7.6	3.8	10.3	11.9	3.8	6.2	4.1	5.8	4.7
7. Swineford	8.4	24.2	7.9	6.8	21.6	17.1	4.9	23.0	22.3
8. Westport	21.1	18.2	21.7	14.2	18.2	19.2	22.1	14.1	14.3
Co. Mayo	16468	58667	51763	43593	42796	196819	354717	72503	929149

Source: Agricultural Statistics of Ireland, 1901

地で、耕作利用地の少なさが理解された。

また、救貧区別で見れば、Claremorris と Swineford で穀作地が多いものの、それ以外の救貧区では牧草地が中心を占める。そして、その特徴は耕作物にも顕現していた。すなわち、メイヨー州全体で小麦の栽培は皆無に近く、燕麦（25.4%）とジャガイモ（24.5%）のみであり、干し草（39.1%）のウエイトが高いといえる。後述するように、ジャガイモは、自給用以外に、販売されていることが家計分析でみとめられた。

またそれらの特徴が農民1人あたりの家畜数にも反映されている。すなわち、メイヨー州全体では畜牛が5.4頭、ヒツジが9.8頭、ブタが2頭、家禽が25.7頭である。救貧区では畜牛はKillalaで一番多く、以下Belmulet, Ballina, Westportであり、ヒツジがBalinrobeで多く、家禽がClaremorris と Killalaで多いという特徴が認められた。

さらに、家畜数の詳細を示した表5で見れば、乳牛総数でSwinefordが24.2%を占め、以下Westport, Castlebarが続く。肥育牛総数ではWestportが19.2%で一番多く、以下Swineford, Castlebar, Ballina, Balinrobeという順序である。また肥育牛で2歳以上の肥育牛もWestportが一番多く、21.7%をしめ、以下Balinrobe, Castlebar, Claremorris, Ballinaという順序、2歳以下の肥育牛でもWestportが一番多く32.4%で、以下Swineford, Ballina, Balinrobeという順序になっている。つまり、Westportが2歳以上の成牛と2歳以下の肥育用の牛をもつ中核的牧畜業であるのに対して、それ以外にCastlebar, Ballina, Balinrobeの地区でも子牛を肥育しながら成牛に育成させていた。他方で、Swinefordは1歳以下の子牛が多いということも注目される。

それらの牧畜業以外で、ヒツジがBalinrobe と Westport、家禽がSwineford, Westport, Balinrobeが中核をそれぞれ占めていた。そして、それらの肥育牛はCastlebarの定期市で売却されるか、東部アイルランドのミーズ州、ラウズ州あたりの肥育業者に売却されたものと

思われる。

以上のようにメイヨー州における農業経営は燕麦、ジャガイモ、干し草の穀作生産と牧畜業を組み合わせた混合農業経営であった。それを中規模農業地域であるクレア州と比較すれば、それはまさに最貧困地方における小規模な農業経営を示すものであった。したがって、農業収入のみでは家族が生活できない小規模農業経営であり、そのために兼業化による現金収入を得るためにイングランド、スコットランドへの季節的出稼ぎが必要になった。

O'Grada は、ブリテンへの季節的農業労働者としてのアイルランド人の移民が、18世紀初期にさかのぼるといふ長い歴史を指摘している [C. O'Grada, 1973, 49]。そしてコノートでは19世紀以降それが増加したのであった。イングランドへの農業雇用労働<sup>4)</sup>の多くはランカシャーでの干し草の刈り取り、リンカーンシャー<sup>5)</sup>とケンブリッジでの穀物の収穫、ウォリックシア、サフォード、チェシアでのジャガイモの収穫であった。またスコットランドへは同じくジャガイモの収穫であった。季節的労働の期間は多くの場合5月頃から5~7カ月間であったといわれ、彼らは、出稼ぎ農業労働者の出身地により「アキルマン」、「コノートマン」、「ドニゴールマン」とよばれた [E. L. Almquist, 1977, 249-50, Agricultural Statistics, Ireland, 1910-1911, Irish Agricultural Labourers, 6-8]。そしてそれらの人数は1880年には1841年の2倍に増加したが、それが1905年まで継続したものの、それ以降ブリテンにおける農業の機械化により急減した。そして彼らは出稼ぎ労働で£8~10の現金収入を持ち帰ることができた [E. L. Almquist, 1977, 250-1]。それにより春と夏における掛け買いの決済が行われたのである [松尾太郎, 1998, 42]。ただし、それらの季節的出稼ぎ移民が、メイヨー州に帰国せず、そのまま定着し、永久移民になる可能性も認められた。

図5はメイヨー州における15エーカー以下層の季節的移民を救貧区別に1880~1910年まで示したものである。それによると、メイヨー州全体で季節的移民が、1880年に1万人認められたが、1910年には6,000人に減少した。救貧区別にみれば、Swinford は一番季節的労働移が多く<sup>6)</sup>、それ以外の救貧区で Westport, Claremorris, Castlebar あたりが多い救貧区であった。しかし、1910年における人数は、1880年に半減していた。

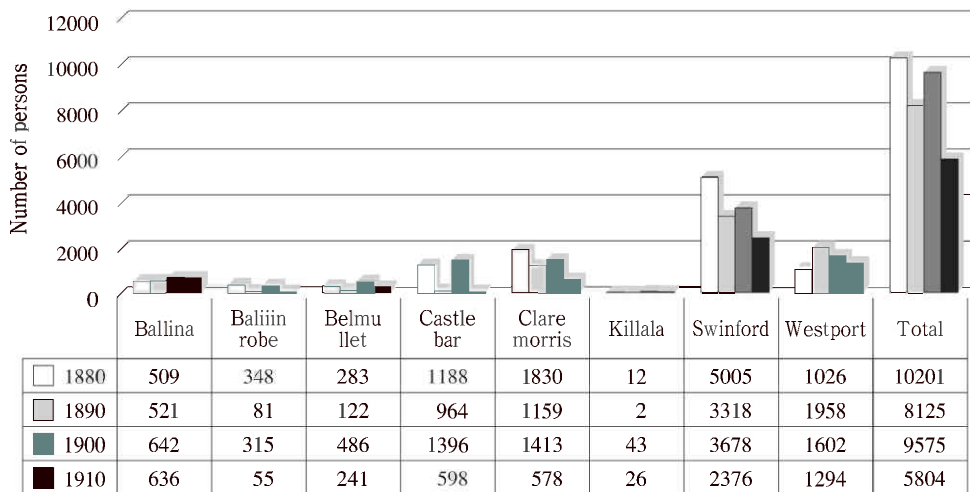
とくに貧困であった Swinford の季節的出稼ぎ労働の多さが注目されるが、50%の男性がイングランドへ行き、£8~10、多い時には£15の現金収入を得たのであり、平均£10であれば、Swinford 救貧区に£5万の収入をもたらすといわれていた。したがってメイヨー州における小規模保有農が、このような季節的移民を毎年のように繰り返してきたが、1905年以

4) この季節出稼ぎ者は労働先で酷い条件で労働をしていた。小屋が提供され、多くの労働者が詰め込まれた共同生活はよい方で、小屋が提供されない場合、農地で寝ることがあったといわれる。

5) 1897年におけるリンカーンシャーへの農業労働者の移民数が16,237人であったが、そのうちコノートからの移民が14,535人であった。さらにそのうちメイヨー州が9,519人の65%を占め、それはメイヨー州の男性の18.3%であったことが明らかにされている [S. Barber, 1982, 19]。

6) 季節移民に関して、O'Grada による1881の農業統計から算出した季節移民の割合をみれば、全アイルランドでメイヨー州の Swinford が一番多く、1,000人に対して、91.6人で、以下 Creamorris の57.0人、Casstlebar の46人が続いていた [O'Grada, C., 1973, 61]。

Figure 5. Land Endowment of Mayo's Seasonal Migrants (Migrants with under 15 acres)



Source: Agricultural Statistics Ireland, Report Agricultural Labourers, appropriate years.

降急激に減少し、それによる現金収入の道が絶たれることになった。

さらに世帯主の季節的移民の期間に、妻は、リネンの家内工業の衰退後、農業に従事しながらイングランドへの市場向けのタマゴ生産と販売による現金収入を得ていた。1851年には一世帯が平均6羽のニワトリを所有していたが、それ以降増加し続け、1911年には41羽に増加した。そして、1880年代には1年間に4400のタマゴから£8の現金収入をえることができたのであった [E. L. Almquist, 1977, 254-258]。それは家計収入にとって大きなウエイトを占めていた。ここから世帯主不在時における農家における女性の役割が重要であったものと認識できる<sup>7)</sup>。

以上から、20世紀初頭におけるメイヨーの農業経営は、アイルランドで一番小規模な混合農業経営であった。この小規模土地保有は、19世紀後半まで継続した分割相続による結果であったが、それがより貧困な地域を形成させることになった。しかしこのような小規模農業経営であったものの、地主による囲い込みによる追い出しの弱さ、未墾地の開拓、ランディール制にもとづく入会地 (commonage)<sup>8)</sup> の存在により、ある程度牧畜による農業経営が可能であったといえよう。また、イングランド、スコットランドへの季節的出稼ぎによる収入、

7) この時期における農家の女性の役割であった家禽の世話、卵の販売に関して、Bourkeの研究 [J. Bourke, 1987] や Breathnachの研究 [C. Breathnach, 2004] に詳しく記述されている。

8) アイルランドにおける19世紀の居住パターンがクラハン (clahans) とランディール・システム (rundale system) によるものであった。それは18世紀初めより普及し始め、19世紀末まで残存していた地方もあった。クラハンの家屋が密集し、その周辺に耕地がある集落形態であった。クラハンの耕地は、ランディール・システムにもとづくが、集落の近くに耕作可能な土地 (infield area) さらにその耕地の外側に放牧の土地 (outfield area) が配置されていた。それ以外の土地が入会地 (commonage) とされていた [Whelan, K., 2012, 453]。そこで集落の人々は自由に放牧することができた。一般的に、このシステムは19世紀中頃に消滅した地域が多いが、メイヨー州でそれが長く維持されており、ランディール・システムがClare島では1895年まで残存していた。

妻のタマゴの生産と販売による現金収入という家族戦略により家計が維持できたものと理解できた。しかし1905年以降における季節的移民手段の喪失後、1908年の年金制度の導入がその代替機能をもったといえないだろうか。

以上のようなメイヨー州において全家族員による稼得労働の従事が、家族戦略とみなされ、経済構造が形成されていたのであった。つぎに、そのような特徴をもつ農民がどのような家族を形成していったのかを検討しておこう。

#### 4. メイヨー州の世帯構造

##### (1) 世帯主の属性

Table 6. Age of Household Heads in Co. Mayo (%)

	1901			1911		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total
～19	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
20～29	4.0	3.7	3.9	2.4	2.4	2.4
30～39	15.0	8.3	13.4	13.0	6.1	11.4
40～49	19.5	15.2	18.5	20.5	10.7	18.2
50～59	22.9	23.3	23.0	19.9	14.7	18.6
60～69	24.1	30.1	25.5	20.1	24.1	21.1
70～79	10.3	12.6	10.8	19.7	34.9	23.3
80～89	3.5	5.9	4.1	3.9	6.3	4.4
90～	0.5	0.7	0.5	0.5	0.6	0.5
N	28562	9067	37629	28044	8862	36706
Mean	53.9	56.2	54.5	58.6	63.7	59.9

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901, 1911

まず世帯主の年齢構成を表6でみておこう。それによると、平均世帯主年齢は、1901年で54.5歳、1911年で59.9歳であり、そこに5.4歳の相違が認められた。そして、世帯主年齢の分布に関して、1901年に60～69歳層がピークで、以下50～59歳層、40～49歳層という年齢層が続き、40～69歳が中核を占めていた。そして1911年に、そのピークが70～79歳層に上昇し、以下60～69歳層、50～59歳層、40～49歳という順序で、40～79歳という世帯主年齢層の拡大が認められた。つまり、1911年に60歳以上層と60歳以下層に両極分化が読み取れる。

世帯主を性別にみると、1901年の場合、女性の世帯主は男性の3分の1であるが、男女ともに60～69歳層が一番多く、以下50～59歳層、40～49歳層という順序である。そして1901年における女性世帯主が60～69歳以上層で多くみられるが、それは男性世帯主死亡による女性世帯主への交代であると見てよい。1911年の男性世帯主が年齢層を上昇させながらも、1911年における40～49歳層の割合が、1901年より少し多く分布していることは注目されてよい。60歳以上層と世帯主の男女別では、さらに1911年の場合、世帯主が男性世帯主の年齢層の上

昇にともない、女性の世帯主への転換が70歳以上層に上昇していることもうかがえる。これらの特徴は、後述する世帯主年齢によるライフコースでも確認することができる。

以上から、1901年より1911年の方が、世帯主年齢の上昇、1911年での40～49歳層の増加、男性世帯主から女性世帯主への交代が明らかになった。とくに、1911年における世帯主年齢の両極分化は、家長の生前での家長権交代が始まったものと理解することができよう。それは年金制度の効果であるとみなしてもよいだろう。つまり、家長には土地保有に固執しなくてもよい状況が年金によりもたらされたものと判断できよう。

表7は0.3%以上である世帯主職業を示したものであるが、メイヨー州で職業分類総数414種<sup>9)</sup>のうち14種の職業しか認められない。それによると、農民が圧倒的に多く、1901年で72.6%、1911年で70.4%を占めていた。それ以外では、1901年で家内サーヴァント(2.5%)、農業労働者(2.0%)、一般労働者(2.0%)、商店主(1.3%)であり、1911年で一般労働者(2.0%)、農業労働者(1.3%)、商店主(1.0%)という分布が認められた。その分布をクレア州と比較すれば、3%以上の職種の少なさが顕著であり、それはメイヨー州における農民の多さ、農業労働者、一般労働者の少なさ(近隣に労働市場が存在しない)が特徴と認められ、そこにメイヨー州における小規模農業経営が反映されていること、農民が、農民としての地位と兼業である農業労働者的地位(季節移民労働を含めて)の両者の地位を持っていたことも理解された。

Table 7. Occupation of Household Heads in Co. Mayo (%)

Code	Occupation	1901	1911
33	Teacher	0.5	0.6
56	Domestic Indoor Servant	2.5	0.7
100	Farmer	72.6	70.4
103	Agricultural Laborer	2.0	1.3
104	Shepherd	0.6	0.3
168	Carpenter, Joiner	0.4	0.4
214	Innkeeper, Hotel Keeper, Publican	0.7	0.6
236	Grocer	0	0.3
282	Tailor	0.5	0.4
290	Shoe, Boot-Maker, Dealer	0.5	0.4
377	Blacksmith	0.3	0.3
399	General Shopkeeper, Dealer	1.3	1.0
404	General Laborer	2.0	2.0
	N	37,670	36,793

Note: over 0.3% of total occupation

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901, 1911

9) この職業分類は、エセックス大学の K. Schurer と M. Woollard による分類を用いている [K. Schurer and M. Woollard, 2002, 46-52]。



以上のように世帯主が小規模農業経営の農民で、彼らの年齢の上昇がみられる特徴が明らかになった。つぎに、そのような世帯主特性をもつメイヨー州の世帯分析を検討することにした。

## (2) 世帯規模

表8の1901年と表9の1911年に示した世帯規模をみれば、平均世帯規模は1901年、1911年ともに5.2人であった。またその内部に関して、1901年と1911年はほぼ同じ分布が認められる。すなわち、両年度ともに4人がピークであり、5人、3人、6人という順序であり、それは2つの年度で変化が認められなかった。

Table 8. Size of Household by Poor Law Union in Co. Mayo (1901, %)

	Ballina	Balinrobe	Belmullet	Castlebar	Claremorris	Killala	Swineford	Westport	Total
1	4.8	6.6	3.3	4.4	4.7	4.2	4.5	4.3	4.7
2	10.9	13.5	7.5	11.2	10.5	9.5	11.4	10.8	10.9
3	12.4	14.9	11.4	14.8	13.0	14.1	13.9	12.6	13.5
4	13.9	14.1	13.4	15.9	15.2	16.0	16.5	14.2	15.0
5	14.5	13.8	13.6	14.8	13.7	14.0	15.0	13.8	14.3
6	12.1	11.7	14.5	11.9	11.7	13.8	12.5	12.9	12.5
7	10.7	8.7	12.8	9.2	11.1	10.2	9.2	10.5	10.1
8	7.3	6.9	10.1	7.5	7.3	7.2	7.5	8.3	7.7
9	6.3	4.7	6.2	4.6	5.9	5.1	4.3	5.4	5.2
10	3.4	2.6	4.0	3.0	3.4	3.1	2.8	3.7	3.2
11-	3.7	2.6	3.2	2.5	3.5	2.9	2.3	3.6	3.0
N	4589	4312	2420	5064.0	4835	2643	7497	6309	37669
Mean	5.3	4.9	5.6	5.1	5.3	5.2	5.1	5.4	5.2

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo 1901 and 1911

そこで、世帯規模を救貧区単位でみておけば、両年度でメイヨー州全体（5.2人）より多い救貧区では、1901年に Belmullet が一番多く、以下 Ballina, Claremorris, Westport という順序であったが、1911年では、Belmullet が同じくトップで、以下 Westport, Killala であった。Belmullet の世帯規模は、6～10人での範囲で、その規模が多いが、土地の保有規模も多い救貧区であった。

そのような世帯規模の特徴は、子供数と関連性を強く持つので、まず子供数を世帯単位で示した表10でみておこう。

それによると、平均子供数が1901年で3.5人、1911年で3.4人であり、ここでは現在世帯に残留する子供数の違いは認められない。その内訳をみれば1901年から1911年の減少境界ラインが4人であり、両年度とも3人まで多く分布するが、境界ライン以降減少することがわかった。また、1911年の方が1901年より、5人以上の減少率が多いという特徴も認められた。

Table 9. Size of Household by Poor Law Union in Co. Mayo (1911, %)

	Ballina	Balinrobe	Belmullet	Castlebar	Claremorris	Killala	Swineford	Westport	Total
1	4.6	7.5	3.4	4.7	4.7	3.5	5.5	4.6	5.0
2	10.7	14.3	8.4	12.3	11.4	9.9	11.4	10.9	11.4
3	13.8	14.9	9.8	14.0	13.8	13.5	14.1	12.5	13.5
4	15.1	14.4	13.1	15.5	15.3	14.9	15.0	14.1	14.8
5	14.6	13.2	14.1	13.8	15.0	15.0	14.7	13.2	14.2
6	12.1	10.4	14.2	12.1	11.6	13.7	11.9	12.8	12.1
7	10.4	8.5	12.5	10.4	9.6	11.0	10.3	10.4	10.2
8	7.2	6.9	9.7	7.4	7.3	7.3	7.0	8.2	7.5
9	5.1	4.7	6.5	4.8	5.0	4.7	4.8	5.8	5.1
10	2.9	2.5	4.3	2.9	3.4	3.2	2.9	3.7	3.2
11-	3.2	2.6	4.0	2.2	2.9	3.3	2.2	3.8	2.9
N	4428	4123	2502	4905	4686	1479	8436	6210	36769
Mean	5.2	4.8	5.7	5.1	5.1	5.3	5.1	5.4	5.2

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo 1901 and 1911

Table 10. Number of Children in Co. Mayo (1901, 1911, %)

Number	1901	1911
1	21.9	21.4
2	19.4	20.8
3	16.1	16.8
4	13.3	13.5
5	10.7	10.3
6	8.1	7.5
7	5.2	4.9
8	2.9	2.8
9	1.4	1.2
10	0.8	0.9
N	30514	29297
Mean	3.5	3.4

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo 1901 and 1911

子供総数をみれば、それは1901年で10.3万人、1911年で9.5万人であり、1911年に子供数が減少しており、しかも平均子供数も3.15人から2.71人に減少し、世帯に残留する子供数が減少していた。そこで1911年センサスに新しく生存子数の変数が加えられたので、その平均値をみれば5.25人で、それは1901年より1911年の方が早い段階で離家していたことを示したものとえよう。そして1901年と1911年における子供の年齢と子供数のクロス集計（表11）で、1901年の場合、男子では10～24歳の子供数が1911年よりも多いが、1911年で25歳以上の子供数が1901年よりも多いことが読み取れた。すなわち、子供たちは1901年段階で1911年より世帯内に残留していたが、1911年に子供たちが早い段階で離家していたこと、しかもその残

Table 11. Percentage of Unmarried Children in Co. Mayo

	1901		1911	
	Male	Female	Male	Female
0~4	15.9	16.0	15.3	17.1
5~9	18.4	19.2	17.5	19.7
10~14	20.3	21.0	18.3	19.7
15~19	18.2	21.2	16.6	18.5
20~24	13.3	13.8	12.4	11.2
25~29	7.9	5.8	8.2	6.5
30~34	3.8	1.8	5.5	3.7
35~39	1.3	0.6	3.4	1.8
40~44	0.6	0.3	1.6	0.9
45~49	0.3	0.2	1.1	0.8
N	52,632	50,431	50,666	43,938

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901 and 1911

留子は後継者と思われる25歳以上の子供たちであり、彼らは相続の継承を待機し、未婚の状態で家族に残留していたものと判断してよい。

### (3) 世帯構造

Table 12. Composition of Household in Co Mayo (Categories, %)

Categories	1901	1911
1. Solitaries	4.7	5.0
2. No family	7.2	7.9
3. Simple family households	65.0	61.4
4. Extended family households	18.4	20.3
5. Multiple family households	4.8	5.4
N (households)	37627	36748

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901 and 1911

ハメル＝ラスレットによる世帯分類にもとづいて作成した表12をみれば、1901年で単純家族世帯が65%、1911年で61.4%であり、このタイプが減少していた。他方、大家族世帯が、1901年の18.4%から1911年の20.3%に増加、多核家族世帯が4.8%から5.4%への増加が明確に読み取れる。したがって、これら両タイプが23.2%から25.7%へ増加していることが、メイヨー州の世帯タイプの特徴といえる。それらの割合は、アレンスバーク・キンボールが調査 [Arensberg C. & S. T. Kimball, 2001] したクレア州 (22.2%, 22.5%) よりも多かった。そこで、それらの特徴を表13でClassのレヴェルに立ち入ってみておきたい。

まず1人世帯では、メイヨー州の割合 (1901年と1911年における寡婦の2.6%と2.3%、未婚者の2.1%と2.7%) は、クレア州の場合 (寡婦の3.2%と2.4%、未婚者の3%と3.7%) と

Table 13. Composition of Households in Co. Mayo (1901, 1911 %)

Categories	Class	1901	1911
1. Solitaries	1a Widow	2.6	2.3
	1b Single	2.1	2.7
2. Nofamily	2a Coresidence siblings	3.2	3.9
	2b Coresidence kins	2.6	2.6
	2c Persons not related	1.4	1.4
3. Simple family households	3a Married couple	5.1	5.1
	3b Married couple with children	42.5	40.5
	3c Widowers with children	4.7	4.4
	3d Widows with children	12.6	11.5
4. Extended family households	4a Extended upwards	8.8	10.0
	4b Extended downwards	5.5	5.5
	4c Extended laterally	3.3	3.9
	4d Combinations of 4a-4c	0.8	0.8
5. Multiple family households	5a Secondary units upwards	0.6	1.0
	5b Secondary units downwards	3.9	4.2
	5c Secondary units lateral	0.1	0.1
	5d Frdreches	0.0	0.0
	5e Other multiple family households	0.1	0.0
Total		37627	36704

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901, 1911

大きな違いはないが、ミーズ州（寡婦の3.2%と3.1%、未婚者の7.1%と7.8%）とは大きな相違が存在した。また非家族世帯では、メイヨー州では、クレア州より兄弟姉妹の同居（2a）、親族との同居（2b）、非親族との同居（2c）の割合がすべてにおいて低いことを示している。つまり、それらの数値は、メイヨー州とクレア州の世帯が、ミーズ州のように家族崩壊の状況ではなく、農民家族が87～88%の割合で世帯を形成していたことと、メイヨー州でそれらの親族を経済的に包含する余裕がなかったものと判断されてよい。

単純家族世帯では、核家族（3b）が、42.5%と40.5%であり、クレア州の38.6%と37.9%より多く、寡婦と子供の形態（3d）が低いという特徴がみられる。

拡大家族世帯では、1901年で4a（8.8%）と4b（5.5%）、1911年では4a（10.0%）、4b（5.5%）という垂直的拡大が、水平的拡大（1901年で3.3%、1911年で3.9%）より多いことが注目される。それは、クレア州の垂直的拡大における9%と12.8%より多く、水平的拡大（4.3%と4.9%）で低い数値を示すことから判断すれば、直系家族の形成度が強かったといえる。さらに多核家族世帯では、上向的拡大が0.6%と1.0%、下向的拡大が3.9%と4.2%であるが、それをクレア州の上向的拡大（1.7%、2.0%）と下向的拡大（2.0%、1.8%）と比較すれば、メイヨー州の下向的拡大が顕著であると認められた。

以上の分析から、メイヨー州の世帯では、拡大家族世帯と多核家族世帯の割合が多いこと、

Table 14. Percentage of Type of Household by Age of Household Head in Co. Mayo (1911, %)

	Solitary	No family	Simple family households	Extended family household	Multiple family households	Total
～19	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1
20～29	3.9	12.7	1.3	1.7	0.8	2.4
30～39	11.1	21.0	10.2	12.2	7.7	11.3
40～49	12.5	19.7	19.4	18.1	7.9	18.2
50～59	13.6	14.9	22.5	13.2	5.2	18.6
60～69	18.4	13.5	24.2	16.4	16.9	21.1
70～79	33.2	15.0	19.6	29.2	46.7	23.3
80～89	6.4	2.1	2.6	7.9	13.6	4.4
90～	0.6	0.1	0.3	1.1	1.4	0.5
N	1849	2872	22519	7448	1973	36661

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901, 1911

また水平的拡大化より垂直的拡大化が強いことから、直系家族の形成度が高いものと判断された。

さらに、1911年における世帯類型と世帯主年齢をクロスさせた表14をみれば、拡大家族世帯では、世帯主年齢が70～79歳が一番多く、29.2%であり、以下40～49歳、60～69歳、50～59歳という順序を示すが、高い年齢層が下向的拡大、低い年齢層が上向的拡大に対応するものとみられる。また多核家族世帯では、70～79歳が46.7%占めることは、下向的拡大化を意味しており、世帯主が後継者に世代交代せずに、家長権を維持しながら直系家族を形成させていたことも認められる。

Table 15. Household Type by Poor Low Union in Co. Mayo (1911)

	Solitary	No family	Simple family households	Extended family households	Multiple family households	N
Ballina	4.7	9.7	60.4	20.9	4.4	4430
Ballinrobe	7.5	9.2	59.4	18.5	5.4	4119
Belmullet	3.5	7.5	65.3	18.3	5.4	2502
Castlebar	4.7	8.1	60.9	21.1	5.1	4900
Claremorris	4.7	7.5	60.5	21.7	5.6	4686
Killala	3.5	10.8	59.2	21.8	4.7	1478
Swineford	5.5	6.0	62.6	20.7	5.3	8431
Westport	4.5	7.7	62.1	19.3	6.3	6204
Co. Mayo	5.0	7.9	61.4	20.3	5.4	36750

表15は世帯類型を救貧区別に示したものである。それによると、1人世帯ではBallinrobeが一番多く、非家族世帯では、Killalaが一番多く、以下Ballina, Ballinrobeがという順序で

ある。そして拡大家族世帯と多核家族世帯の合計で Clremorris (27.3%) が一番多く、以下 Killala (26.5%), Castlebar (26.2%), Swinford (26.0%) という順序であるが、Belmullet (23.7%), Ballinrobe (23.9%) が低い救貧区であった。しかし典型的な直系家族である多核家族世帯に限定してみれば、メイヨー州の平均より多い救貧区は、Westport (6.3%), Clearmorris (5.6%) であり、Killala (4.7%), Ballina (4.4%) がそれより低いものの、それ以外の救貧区は5%以上であった。なお Killala と Ballina における直系家族の少なさは、非家族の多さによるものであった。このように拡大家族世帯と多核家族世帯に関して、それらの合計は救貧区単位で24%~28%であり、そこに大きな相違が見いだせなかった。それゆえ、メイヨー州という小宇宙の内部で直系家族が形成されていたとみなすべきであろう。

#### (4) 親族数

Table 16. Resident Relatives and Others by Relation to Household Head in Co. Clare, Co. Meath & Co. Mayo

Year	Co Clare		Co. Meath		Co Mayo	
	1901	1911	1901	1911	1901	1911
Parents	8.7	9.6	2.7	2.3	5.9	6.8
Siblings	14.2	16.8	21.6	20.9	10.5	12.2
Siblings in law	2.0	2.1	1.8	1.8	1.6	1.8
Children in law	3.5	3.4	1.2	2.5	7.8	8.6
Nephews and Nieces	7.4	6.5	9.1	8.4	6.6	6.2
Grandchildren	12.7	11.8	8.9	9.8	30.9	28.9
Other relatives	2.8	3.7	1.6	3.3	2.0	2.9
<b>Total kin</b>	<b>51.3</b>	<b>53.9</b>	<b>46.9</b>	<b>49.0</b>	<b>65.3</b>	<b>67.2</b>
Servants	18.1	15.9	27.1	23.3	9.4	8.5
Lodgers	2.0	1.9	1.8	1.4	1.3	1.1
Boarders	4.6	5.0	5.2	6.5	3.4	3.8
Visitors	4.2	3.3	3.2	3.1	2.5	2.1

Note: unit=persons

Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901 and 1911

表16は R. Wall が1983年に提起した方法で、同居親族集団に対する関係構成とその親族関係規模を100世帯単位で示した数値である [R. Wall, 1983, 499-501]。この手法は、ハメル＝ラスレットが夫婦家族単位 (CFU, conjugal family unit) にもとづく世帯分類に対する問題点を補う1つの方法であるといえる。

その表はメイヨー州以外に大規模農業地域のミーズ州、中規模農業地域のクレア州を比較する目的で作成した。それをみれば、親族総数ではメイヨー州が、1901年に65.4人、1911年に67.2人であり、それは他の2州よりかなり多い数値であることがわかる。そして、親族関係をみると、一番多い親族は孫で、1901年に30.9人、1911年に28.9人で、以下兄弟姉妹の10.5

人と12.2人，子供の配偶者（義理の子供）の7.8人と8.6人，父母の5.9人と6.8人，甥・姪の6.6人と6.2人という順序である。そのような分布で，メイヨー州が他の2地域と一番相違しているのは，直系親族である，父母，子供の配偶者，孫の割合が極めて高いことである。つまりこれらの親族から，1901年と1911年に直系家族が形成されていたことが，親族構成からも確認することができたのである。

他方，サーヴァント，同居人，寄宿人，訪問者という非親族が，他の2州より，極めて少ないことである。すなわち，それらの特徴は，メイヨー州が小規模農業地帯であり，それらの人々を内包させる可能性が極めて低いことを示していた。

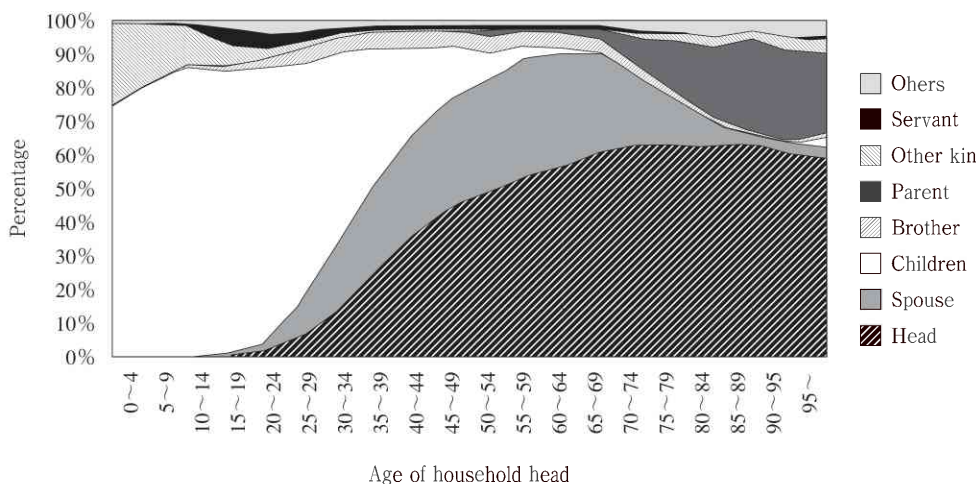
すなわち，以上の親族関係の分析は，前述した世帯類型における直系家族の顕在化を再確認させたものといえる。

#### （5）ライフコース

先述したように，家長は土地相続権をできる限り長期に堅持し，土地に家名を残したいという意識が強く，早い段階で後継者にそれらを継承させなかった。その結果，後継者は家族労働力として未婚の状態に置かれた。そこで世帯主年齢によるライフコースから，メイヨー州における世帯主の世帯形成過程の特徴をみておこう。

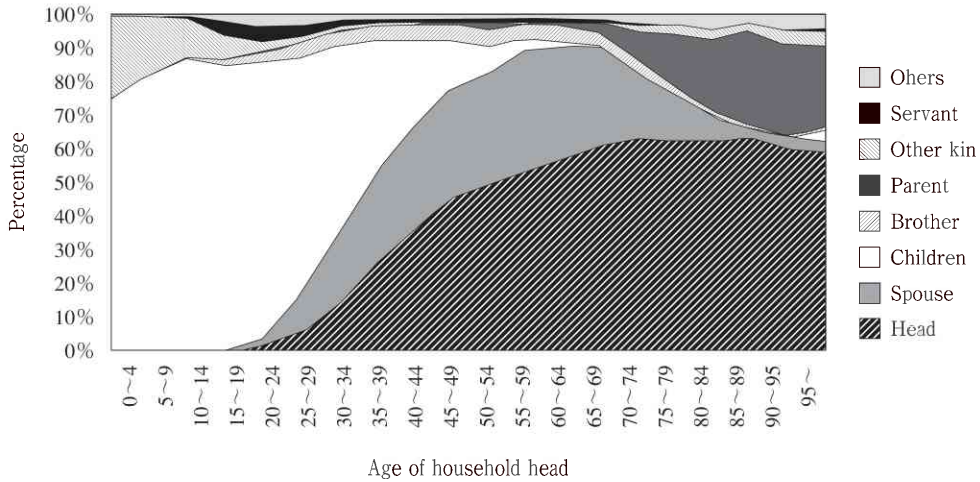
メイヨー州において，1901年と1911年における世帯主のライフコースはほぼ同じ傾向であると認めることができるので（図6，図7参照），1911年のライフコースを中心に見ておこう。そうすれば世帯主が20歳後半から80歳台までなだらかな山を形成し，それに対応して配偶者が20歳後半から加わりはじめ90歳台まで継続している。両親が世帯主の40歳後半から出現しはじめるが，この段階で世代交代が発現するものとみられる。そして，子供が50歳台

Figure 6. Males by Age and Household Relationship in Co. Mayo (1901)



Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901.

Figure 7. Males by Age and Household Relationship in Co. Mayo (1911)



Source: Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1911

ぐらいまで、減少しながら継続し、兄弟姉妹が10歳台後半から70歳台まで少ない割合ながら継続した分布が認められた。つまり、家長が後継者である子供に継承するまで子供は待機しており、子供への継承終了により、両親が出現するというダイナミックスが、そこから理解することができる。

他方、他の親族が20歳台後半まで分布しているものの、その後、一時消滅し、70歳台に再度出現している。これは、孫、甥・姪などの一時的同居や預かりと叔父・叔母などの高齢者の同居を意味しているようである。また、非親族であるサーヴァントが10歳台後半から30歳台まで少し認められるが、それがメイヨー州のような小規模農業地域では必要とされていなかったことを意味している。

以上の世帯主年齢によるライフコースから、家長は早い段階で後継者に世代交代させるのではなく、長期に家長権を維持し、後継者を待機させて、彼らを労働力とみなしていたことが明確に判断される。

## 5. 家族生活

以上でメイヨー州の家族の特徴を明らかにしてきたが、彼らはどのような家族生活をしていたのであろうか。「アイルランド貧民蝸集地域開発局 (The Congested District Board for Ireland)」<sup>10)</sup>による報告書にメイヨー州のいくつかの家計費がみられるので、それを参考にし

10) アイルランド貧民蝸集地域開発局は、1891年に設立されたが、地方税が1人30シリング以下である地域を「蝸集地区」として指定した。彼らの主な仕事は小規模保有の規模拡大、家畜の生育や耕作方法への改良であり、例えば未小作地を購入し、小作人の保有の規模拡大、新しい移住者への土地保有をさせることであった [First Annual Report of the Congested Districts Board for Ireland, 1893, 5]。メイヨー州では、その指定された数が18であり、ドニゴール州 (19) とほぼ同じ数であったが、面積で



Table 17. Annual Income and Expenditure Estimate for Two Families in Knockduff of Mayo in the 1890's

A. Family in fairly good circumstance							
Receipt	£	s.	d.	Expenditure	£	s.	d.
Sales of potatoes	0	13	4	Rent of holding	3	0	0
Sales of oats	1	2	6	County of cess	0	5	0
Sales of 3 cattles	10	10	0	Clerical charges	0	10	0
Sales of 5 sheep	2	0	0	Meal in June & July	2	10	0
Sales of fish	1	0	0	Flour	2	0	0
Sales of 1200 eggs	2	0	0	Groceries & kitchen	1	15	0
Sales of 2 pigs	3	0	0	Clothing	6	0	0
Sales of 1 foal	3	0	0	Household goods	0	11	0
Sales of butter	1	0	0	Lights & candies	0	7	6
				Spades, forks etc	0	10	0
				Tobacco (per week)	2	12	0
Total	24	5	10	Total	19	19	6

B. Poor family							
Receipt	£	s.	d.	Expenditure	£	s.	d.
Sales of calf	2	0	0	Rent	1	10	0
Sales of 2 sheeps	0	16	0	County cess	0	2	0
Sales of pig	2	0	0	Clerical charge	0	6	0
Sales of fish	3	0	0	Meal in June & July	2	0	0
Sales of 600 eggs	2	0	0	Flour	1	10	0
				groceries	0	11	0
				Clothing	3	0	0
				Light's	0	5	0
				Household goods	0	5	0
				Spades	0	5	0
				Tobacco	1	6	0
Total	9	16	0	Total	10	19	0

Source: Congested District Board for Ireland, Baseline Reports, 314, E. L. Almquist, 1977, 275

て、家族生活の特徴を析出してみたい。

まず表17は Belmullet 救貧区の Knockduff のある程度裕福な家族と貧しい家族の家計収支

一番大きかった [ibid, 4]。その活動成果はメイヨー州で、15~30エーカー層と30~50エーカー層における保有者の増加に顕著にみられた。例えば15~30エーカーが1881年に9,172人、1891年に9,305人、1917年に10,873人に増加しており [Breathnach, C, 2005, 159]、それは自営農民を目指した政策といえる。しかしそれは、1923年以降政府の Land Commission へ統合され解散された [Freeman, W. 1943, 1-2]。その地域で、インスペクターが1891年以降調査した『ベースライン報告書』は、その地域の生産、生活を知りうる重要な資料である。また1893年から1921年まで Congested Districts Board for Ireland の報告書が30巻刊行されているが、それは貧民蝸集地域開発局の活動を知りうる重要な史料であるといえよう。なお貧民蝸集地域開発局を理解するうえで C. Breathnach [2005] の文献が貴重な研究といえる。

状況を示したものである<sup>11)</sup>。Nockdaff 区は、平均耕作面積が4 エーカーで、地方税評価額も£4 以下であり、燕麦が1.5エーカー、ジャガイモが2 エーカー、牧草が0.25エーカー、他の野菜栽培地が0.25エーカーであった。そのなかで Lacken North の選挙区では少ないながらも入会地の権利を持ち、そこを家畜に利用することができた。その地区はフェンスがあり、土壌もよく、耕作システム条件の良い土地であった。

しかしこの地区の大部分は牛、ヒツジ、馬、ブタ、家禽の家畜がよくない条件で飼育されていたという。また、家畜は毎週の市場か、Belmullett, Ballycastle の定期市で売却された。そしてこの地区からの季節的出稼ぎは少なく、イングランドへ若い男が20人程度行くに過ぎないことも明らかになっている。

この地区での裕福な家族の総収入が£24、貧困家族の総収入が£9 であり、そこに大きな収入の違いが認められる。小作料の差 (£3 と£1) により土地保有面積の違いがそこに認められるであろう。そして、家畜の販売額の多さが一番大きな相違の原因であった。そして支出に関して、小作料、小麦粉、服代などに支出の違いが現れていた。

表18は Westport 救貧区の Ballycroy 区の家計費を示している。Ballycroy 区では平均耕作地面積が3.25エーカーで、地方税評価額が£4 以下であり、燕麦が1.5エーカー、ジャガイモが1.5エーカー、干し草が0.25エーカー耕作されていた。小作人は、山地、荒地の大きな区画で入会権をもち、そこで放牧することができた。そして雄牛を4~5歳まで肥育し、それらは Bangor, Erris, Mulrany Newport という定期市で売却されていた。この地区でタマゴは1週間に5000個を Crossmolina, Westport へ輸送され、売却されたという。さらに、この地区では季節的出稼ぎで毎年6~10月までランカシャーへ125人ぐらい行くことが特徴とみられた。したがって、その収入の£8 が収入欄に記載されている。

裕福な家族では、総収入が£54あるが、貧しい家族では半分の£25であった。それらの総収入の違いは、小作料の£5 と£2 に現れているように土地保有面積の相違であり、それが家畜の飼育数にも反映されていた。そして、支出欄をみれば、貧困な家族は小麦粉、食料品、衣服などの支出額が裕福な家族の半分ぐらいであることに、その相違が現出していた。この区では主に食料、衣服などは、大きな Cleary 商店から購入されていた〔The Congested District Board for Ireland, Base Report, 331-333〕。

「アイルランド貧民蝸集地域開発局 (The Congested District Board for Ireland)」の報告書にはメイヨー州の18地区の調査報告がみられ、それらの地区にそれぞれ家計費が記載されているが、裕福な家族の収入の範囲は£32~75で、貧困家族の収入の範囲が£9~35でかなり範囲の幅があるものと考えられる。すなわち、裕福な家族の場合、£30台が9ケース、£40台が2ケース、£50台が3ケース、£60台が1ケース、£70台が1ケースで、ほぼ£30台が中心であるといつてよい。また貧困家族では、£10以下が1ケース、£10台が4ケース、

11) 家族収入と支出に関してベースラインを資料にして分析した Biellenberg, A. and Ciara Breathnach [2000] による論文が非常に参考になる。

Table 18. Annual Income and Expenditure Estimate for Two Families in Ballycroy of Mayo in 1890's

A. Estimated cash receipts and expenditure of a family in fairly good circumstances							
Receipt	£	s.	d.	Expenditure	£	s.	d.
Sales of oats ewt. at 5s	6	5	0	1 year's rent	5	0	0
Profit on sale 3pigs	4	10	0	County of cess	0	11	0
Do 4 cattle at 90s	18	0	0	Clerical charges	1	0	0
Do 10 sheep at 12s	6	0	0	Flour, 7 bags at 12s	4	4	0
Do a foal	5	0	0	Meal, 4 bags at 17s	3	8	0
Sales of 1500 eggs at 5	3	15	0	Groceries & kitchen at 3s			
Migratory labour	8	0	0	per week	7	16	0
Sale of kelp	3	0	0	Tobacco at 1s per week	2	12	0
				Household and farm goods	1	10	0
				Clothing	12	0	0
Total	54	10	0	Total	38	1	0
Surplus	16	9	0				

B. Estimate for a poor family							
Receipt	£	s.	d.	Expenditure	£	s.	d.
Sales of oats 15 ewt. at 5s	3	15	0	1 year's rent	2	0	0
Profit on sale of pig	1	10	0	County of cess	0	4	0
Do bullock	4	10	0	Clerical charges	0	6	0
Do 2 sheep	1	4	0	Flour, 3 bags at 12s	1	16	0
Sales of 1500 eggs at 5	3	15	0	Meal, 4 bags at 17s	3	8	0
Migratory labour	8	0	0	Groceries & kitchen at 2s			
Sale of kelp	3	0	0	per week	5	4	0
				Tobacco at 1s per week	2	12	0
				Household etc.	1	0	0
				Clothing etc.	5	0	0
Total	25	14	0	Total	21	10	0
Surplus	4	4	0				

Source: The Congested District Board for Ireland, Baseline Reports, 333

£20台が2ケース、£30台が2ケースであった。つまり裕福と貧困の境界ラインが、£30であつたといえよう。

そしてその違いは、土地保有規模（小作料支出）、家畜の販売額、タマゴの販売額、季節的出稼ぎの収入により相違しているものとみなしてよい。

そして収入の増加は、新しく店で買う商品に使われていた。それらにはタバコ、フラワー、ベーコン、ティー、砂糖、洋服、靴、帽子などが含まれていた〔E.L. Almquist, 1977, 274-76〕。

なお Ballycroy や Achill の食生活をみれば、基本的に1日3食であるが、春の労働時には4食の場合もみられるという。Ballycroy では、朝食にはティー、小麦パンあるいはジャガ

イモ、昼食にはジャガイモとニンジン、夕食にはティー、小麦パンあるいはジャガイモであった。また Achill では朝食にティー、小麦パン（貧困者の場合ジャガイモとティー）、昼食にジャガイモ、魚あるいはタマゴ（もちろんティー）、夕食にはジャガイモ、ミルクあるいはタマゴであるが、夏にはオートミールもメニューに加えられていた〔The Congested District Board for Ireland, Base Report, 334, 341〕。彼らはジャガイモが主食である極めて貧しい食生活をしてきた。

以上のように、エンゲル係数が裕福な家族、貧困な家族もほぼ総収入の50%前後であり、自給生活の部分がかかなり重要だったが、そこから商品経済から隔絶した自給自足が想定できない〔松尾, 1998, 41〕。つまり、春と夏の季節に、商店で掛け買いが盛んであり、それは季節的出稼ぎ収入で決済されていたからであった〔松尾, 1998, 42〕。

## 6. 結びにかえて

これまで筆者は、アイルランド農村の直系家族を編成させる原理にもとづいてメイヨー州の分析仮説を提起した。すなわち、メイヨー州では土地相続システムの変化が、他の地域より遅かった。それはランディールシステムと結びついた分割相続が19世紀後半まで継続し、それにより小規模農民が増加したのであるが、小規模農民の生活を可能にさせた要因として家畜放牧のためのランディール・システムにもとづく入会地の存在、イングランド、スコットランドへの季節的出稼ぎ、タマゴの生産と販売にもとづいていた。しかし、19世紀末ごろから不分割相続への相続システムの変化にともない、家長が家長権を長く維持し、それを後継者に継承させる直系家族規範が優位になり、小規模農の維持のために、季節的出稼ぎ労働、タマゴの販売、1908年の年金制度の導入が直系家族の状況要因として、直系家族規範を支持することになったという仮説を提起した。

そして、1901年と1911年の全センサス個票をデータとして、その仮説を検証することができた。つまり、メイヨー州は70%が農民であり、その農民家族が1901年で拡大家族世帯と多核家族世帯が23.2%、1911年には25.7%を占めていたのである。とくに直系家族の典型タイプである多核家族世帯が1901年で4.8%、1911年で5.4%である数値は、まさに直系家族が優位であったことを明確に示すものと判断できる。その多核家族世帯が下向的拡大で優位であったことは、世帯主年齢の高齢化と対応しており、家長が長期に家長権を維持していたことも意味していた。また、親族分布においても、父母、子供の配偶者、孫という直系親の数値の高さは、直系家族の優位性を裏付ける証拠である。そして、1911年における拡大家族世帯、多核家族世帯の増加は、1908年に導入された年金制度のインパクトが大きかったものと判断されてよい<sup>12)</sup>。

12) 1910年のUKにおける年金支出額が£1000万、GNPの0.4%を占め、年金受給者が人口の3.1%であったが、アイルランドでは、それが£240万、1.6%、6.7%であり、年金支出額と年金受給者数の多さが認められた〔O'Grada, 2007, 7〕。したがって年金の家計収入に占めるウエイトが高かったものと判断される。

さらに、本稿では年金制度と直系家族の関連性が十分に検討できなかったが、1901年と1911年の10年間ににおける拡大家族世帯と多核家族世帯の増加が、年金制度と関連性を強くもつことは否定できない。Guinnane は、年金制度の導入により後継者である息子への農場継承を促進させた契機になったことを指摘し、結果的に1911年における多核的家族世帯が増加したと解釈している [Guinnane, T. 993, 280, do, 1996, 111]。このような Guinnane による解釈は、1911年における直系家族の増加に対する妥当な解釈であるといえる。つまり、小規模農民の年間収入が裕福な場合には£30以上であるが、貧困家族の場合の収入は£30以下であり、老齢年金の最高額が年間£12であるとすれば、それらの資源を親世代と子供世代が共有し、そして同居する家族戦略が有効であるとみなされたのである。しかも年金が1905年以降における季節的出稼ぎ労働の減収に対する代替機能をもったものと考えられる。

このようなメイヨー州における直系家族が1901年より1911年で、他の州より多い理由として、貧困地域の小農民にとって直系家族を編成させることが、well-being であるという家族戦略であると考えたことによるものといえよう。

以上から、メイヨー州において、筆者の提起した直系家族の仮説が検証できたものといえる。しかし、本稿で、1901年と1911年の土地保有は、1892年以降の「アイルランド貧民蟻集地域開発局」による土地改革と関連性が強いにもかかわらず、ここでは充分に関連付けられていないこと、年金制度と家族の関連性について十分資料から把握することができなかつた点が今後の課題として残されている。

#### 参 考 文 献

##### 1. 未刊行資料

- Almquist, Eric, Lucian, 1977, Mayo and Beyond: Land, Domestic Industry, and Rural Transformation in the Irish West, unpublished Ph.D. Dissertation, Boston University.
- Congested Districts Board for Ireland, Confidential Inspector's Local Reports, 1892-1898 (Baseline Reports), National Library of Ireland
- Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1901, National Archives of Dublin
- Census Returns of Ireland, Co. Mayo, 1911, National Archives of Dublin
- Gabriel, Thomas Morley Griffitt, 1977, Keeping the Name on the Land: A Study of Land and Families in a County Mayo Parish, Unpublished Ph.D. Dissertation, University of Cambridge.

##### 2. イギリス議会資料

- Congested Districts Board for Ireland, First Annual Report of the Congested Districts Board for Ireland, 1893, Dublin: Majesty's Stationary Office [C-6908]
- Department of Agriculture and Technical Instruction for Ireland, 1902, Agricultural Statistics of Ireland, with Detailed Report for the Year 1901, Dublin: Majesty's Stationary Office, HC 1902 [Cd. 1170]
- Department of Agriculture and Technical Instruction for Ireland, 1912-1913, Agricultural Statistics of Ireland, with Detailed Report for the Year 1911, Dublin: Majesty's Stationary Office, HC 1912-1913 [Cd. 6377]
- Department of Agriculture and Technical Instruction for Ireland, Agricultural Statistics of Ireland, Irish Agricultural Labourers, 1911, Dublin: Majesty's Stationary Office, HC 1912 [Cd. 6198].

- Eighth detailed Annual Report of the Registrar-General for Ireland of the Marriages, Births and Deaths registered in Ireland in during the year 1871, 1874, Dublin: Majesty's Stationary Office. HC 1874, [C. 968]
- Eighteenth detailed Annual Report of the Registrar-General for Ireland of the Marriages, Births and Deaths registered in Ireland in during the year 1881, 1882, Dublin: Majesty's Stationary Office. HC 1882, [C. 3368]
- Forty-eighth detailed Annual Report of the Registrar-General for Ireland of the Marriages, Births and Deaths registered in Ireland in during the year 1911, 1912-1913, Dublin: Majesty's Stationary Office. HC 1912-1913, [Cd. 6313]
- Second detailed Annual Report of the Registrar-General for Ireland of the Marriages, Births and Deaths registered in Ireland in during the year 1865, 1870, His Majesty's Stationary Office, HC 1870, [C. 4]
- Thirty-eighth detailed Annual Report of the Registrar-General for Ireland of the Marriages, Births and Deaths registered in Ireland in during the year 1901, 1902, His Majesty's Stationary Office, HC 1902,
- Twenty-eighth detailed Annual Report of the Registrar-General for Ireland of the Marriages, Births and Deaths registered in Ireland in during the year 1891, 1892, His Majesty's Stationary Office, HC 1892, [C. 6787]

### 3. 刊行文献

- Arensberg, C. and S. Kimball, 2001, *Family and Community in Ireland*, 3<sup>rd</sup> ed. Ireland: CLASP.
- Barber, Sarah, 1982, Irish Migrant Agricultural Labourers in Nineteenth Century Lincolnshire, *Saothar*, Journal of Irish Labour History Society, Vol. 8, 10-23.
- Bielenberg, A. and Ciara Breathnach, 2000, Family Income and Expenditure in the West of Ireland: the Evidence from the Baseline Reports of the Congested District Board, Meeting of Historical National Accounts Group for Ireland at the ESRI
- Breathnach Ciara, 2004, The Role of Women in the Economy of West of Ireland, 1891-1923, *New Hibernia Review*, 8-1, 80-92.
- Breathnach Ciara, 2005, *The Congested Districts Board of Ireland, 1891-1923, Poverty and Development in the West of Ireland*, Dublin: Four Courts Press.
- Budd, J. W. and Timothy Guinnane, 1991, Intentional Age-Misreporting and the 1908 Old Age Pensions Act in Ireland, *Population Studies*, 45, 497-518.
- Bourke, Joanna, 1987, Women and Poultry in Ireland, 1891-1914, *Irish Historical Studies*, 25, 293-310.
- Freeman, T. C., 1943, The Congested Districts of Western Ireland, *The Geographical Review*, 13-1, 1-14.
- Gray, J, 2008, Household Formation, Inheritance and Class-Formation in 19th Century Ireland, The Study of European Rural Societies, Third Workshop of work Group 3, 1-41.
- Guinnane, Timothy W. 1993, The Poor Law and Pensions in Ireland, *Journal of Interdisciplinary History*, 24-2, 271-291.
- Guinnane, Timothy W., The Family, State Support and Generational Relations in Rural Ireland at the Turn of the Twentieth Century, 1996, in Tamara Hareven (ed.), *Aging and Generational Relations Over the Life Course*, New York: Walter de Gruyter, 100-119.
- 松尾太郎, 1987, 『アイルランドと日本』, 東京: 論創社
- 松尾太郎, 1998, 『アイルランド農村の変容』, 東京: 論創社
- Mitchell, Brian, *A New Genealogical Atlas of Ireland*, Maryland: Genealogical Publishing Co., Inc.
- O'Grada, Cormac, 1973, Migration and Post-Famine Adjustment in the West of Ireland, *Studia Hibernia*, No. 13, 48-76.
- O'Grada, Cormac, 2000, The Political Economy of the Old Age Pension: Ireland c. 1908-1940, *UCD Center*

- for Economic Researching Working Paper Series*; WP00/22, University College Dublin School of Economics.
- Schurer, K. and M. Woollard, 2002, *National Sample from the 1881 Census of Great Britain 5% Random Sample*, Working documentation version 1.1, University of Essex, Historical Censuses and Social Surveys Research Groups.
- 清水由文, 2011, 「20世紀初頭におけるアイルランド・クリア州の世帯構造」, 『桃山学院大学社会学論集』, 44-2, 5-37.
- 清水由文, 2012, 「20世紀初頭におけるアイルランド・ミーズ州の世帯構造」, 『桃山学院大学社会学論集』, 45-2, 1-38.
- チャーノフ, 1957, 『小農経済の原理』(磯部秀俊・杉野忠夫訳), 東京:大明堂.
- 友部謙一, 2007, 『前工業化期日本の農家経済』, 東京:有斐閣.
- Vaughan, W. E and A. J. Fitzpatrick, 1978, *Irish Historical Population 1821-1971*, Dublin: Royal Irish Academy.
- Whelan, K., 2012, Clachans: land scape and life in Ireland before and after the Famine, in (P. A. Duffy and W. Nolan, eds.) *At the Anvil: Essays in Honour of William J. Smyth*, Dublin: Geography Publications, 453-475.

[付記] 本論文執筆にあたって、研究全般のアドバイスをいただいた、Trinity College Dublin の Louis M. Cullen 名誉教授、および資料整理に御助力をいただいた University of Bergen の Arne Solli 准教授に深く感謝しておきたい。なお本研究は科学研究費基盤 (C), 課題番号: 25380722 と 2013 年度桃山学院大学特定個人研究費助成による成果である。

(2013年9月24日受理)

## The Irish Household Structure in Co. Mayo in the early 20th Century

SHIMIZU Yoshifumi

This paper aims to clarify the characteristics of families in the Gaeltacht (Irish-speaking) areas of County Mayo in Ireland.

I propose a hypothesis that simple family households based on the partible inheritance system were dominant in the early part of the 19th century but after the Great Famine in 1845 they shifted to extended households or multiple-family households based on arranged matchmaking with a dowry system and impartible inheritance.

To confirm this hypothesis, I used whole census returns for 1901 and 1911 in Co. Mayo with the following results.

In the early 19th century the dominant household type in Co. Mayo was the nuclear family system. In other words, most of the population early on formed their family of procreation from their family of orientation because members of small farmer's households in Co. Mayo were engaged as weavers and spinners in the domestic linen industry and could easily make an income.

After the mid-19th century the inheritance system shifted from partible to impartible and the head of family continued his patriarchal right.

As a result, some heirs waited for succession until the father's death and so married late or remained unmarried. The dominant family type then changed to the stem family. However the norm of the stem family sustained three situational elements: migratory agricultural labourers by household heads to England and Scotland, sales of eggs by the spouses, and the old age pension from 1908.

In Co. Mayo we found the percentage of stem families was 25%, the highest rate in Ireland.

Several sets of data were used to confirm the above hypothesis.

Keywords: Ireland, Co. Mayo, stem family, migratory agricultural labourer, old age pension